

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大久保 裕 行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 宮 田 直 人
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 宮 田 直 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	80,213	81,913	163,210
経常利益	(百万円)	7,504	6,640	12,215
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,175	4,533	8,132
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,222	4,459	7,477
純資産額	(百万円)	151,107	153,044	151,026
総資産額	(百万円)	193,046	194,182	198,055
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	104.46	91.65	164.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	104.41	91.61	164.63
自己資本比率	(%)	78.1	78.6	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,796	2,539	19,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	750	4,891	8,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	661	2,659	835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	36,409	35,069	39,963

回次		第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.60	49.98

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.当社は第60期第2四半期連結会計期間より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社ダスキン宇都宮は、2022年6月に株式会社ダスキン・ニュー・アイドルから商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)拡大下の厳しい行動制限が緩和され経済活動の正常化に向かい、持ち直しの動きが見られたものの、7月に入りコロナは再拡大し、また急激な円安の進行や原材料価格の高騰等により、依然厳しい経営環境が続きました。ウイズコロナの新たな段階への移行を目指した各種の取り組みが続く一方、ロシア・ウクライナ情勢は長期化し、更に原材料価格は上昇する等、先行きの不透明感は増す状況となりました。

そのような環境の中、長期戦略「ONE DUSKIN」の最終第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)のスタートを切った当社は、社会価値の向上と企業としての持続的な成長、双方の実現を目指した取り組みを開始しつつ、原材料価格高騰、物流コストの上昇等に対してお客様への安定的な商品提供継続のため、訪販グループにおいては主力のクリーンサービス事業のレンタル商品、一部の定期補充商品・販売商品のお客様標準価格の改定を7月に実施しました。また、これまで貿易機能及びアジア地域での展開に対する投資の任を担ってきた楽清香港有限公司(以下「ダスキン香港」という。)を解散し、その主な機能を当社に集約することを決議、公表いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、全てのセグメントが増収となったことにより、連結売上高は前年同期から17億円(2.1%)増加し819億13百万円となりました。利益面につきましては、訪販グループの価格改定対応費用の計上等により、連結営業利益は前年同期から10億46百万円(16.5%)減少し53億円、連結経常利益は、前年同期から8億63百万円(11.5%)減少し66億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から6億42百万円(12.4%)減少し45億33百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2023年3月期第2四半期)	増 減	
				増減率 (%)
連結売上高	80,213	81,913	1,700	2.1
連結売上総利益	37,293	37,756	463	1.2
連結営業利益	6,346	5,300	1,046	16.5
連結経常利益	7,504	6,640	863	11.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,175	4,533	642	12.4

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2023年3月期第2四半期)	増 減	
				増減率 (%)
訪販グループ	54,181	54,188	6	0.0
フードグループ	19,915	21,359	1,443	7.2
その他	7,688	8,029	341	4.4
小計	81,785	83,577	1,791	2.2
セグメント間取引消去	1,572	1,664	91	-
連結売上高	80,213	81,913	1,700	2.1

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2023年3月期第2四半期)	増 減	
				増減率 (%)
訪販グループ	6,465	5,081	1,384	21.4
フードグループ	1,751	2,431	679	38.8
その他	538	443	94	17.6
小計	8,755	7,955	799	9.1
セグメント間取引消去 及び全社費用	2,408	2,655	246	-
連結営業利益	6,346	5,300	1,046	16.5

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

訪販グループ

訪販グループは、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)、ケアサービス事業が減収となったものの、クリーンサービス事業、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)等の売上が増加したことにより、売上高は前年同期から6百万円増加し541億88百万円となりました。営業利益につきましては、価格改定対応のための費用計上等により、前年同期から13億84百万円(21.4%)減少し50億81百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向け、事業所向けとも売上は増加しました。

家庭向け商品につきましては、リニューアルした「ロボットクリーナーSiRo」の売上が寄与した他、「おそうじベーシック3」(フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、MuKuモップクリーナー)のセット商品の売上が増加し、主力のモップ全体の売上高は増加しました。また、蛇口直結タイプの小型浄水器も好調に推移しました。

事業所向け商品につきましては、空間清浄機「クリア空感」本体、加湿器本体等の売上が減少しましたが、高い衛生対策ニーズの下で、抗菌・抗ウイルス加工を施した高機能のマット売上は増加しました。

ケアサービス事業につきましては、前期東京オリンピック関連の受注があった「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)のお客売上減少したものの、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニクス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)のお客売上は増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、前年同期に「イベント衛生サービス」の受注増や東京オリンピック関連の受注で大きく売上高が増加したレントオール事業が減収となった他、化粧品関連事業が減収となりましたが、ヘルスレント事業、ユニフォーム関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)は増収となりました。

フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が増加したこと等により、売上高は前年同期から14億43百万円(7.2%)増加し213億59百万円、営業利益は前年同期から6億79百万円(38.8%)増加し24億31百万円となりました。

ミスタードーナツは、前期3月に実施した一部商品の価格改定以後も好調を維持しており、来店お客様数、お客様単価とも前年同期を上回り、1店当たりのお客売上は前年同期を上回りました。更に新規出店等により稼働店舗数が増加したことも加わり、全店合計お客売上も前年同期を上回りました。商品別に見ますと、当期も商品戦略の中心を成す“misdo meets”は、第1四半期の宇治茶専門店「祇園辻利」に続いて第2四半期は、株式会社BAKEが展開する、焼きたてチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」、焼きたてカスタードアップルパイ専門店「RINGO」、シュークリーム専門店「クロックンシュー ザクザク」それぞれの商品をイメージした新商品を発売し、お客様の支持を得ました。またその他では、国産フルーツフィリングを使用した「エンゼルフルーツ」、毎秋恒例の「さつまいもド」、MISDO HALLOWEENが売上増加に寄与し、「フルーツティ」や「レモネード」等の新しいドリンク商品も人気を得ました。

フードグループのその他の事業は、とんかつレストラン「かつアンドかつ」が増収となったものの、店舗数が減少したパイ専門店「パイフェイス」が減収となったこと及び2021年11月に連結子会社蜂屋乳業株式会社の全株式を譲渡しアイスクリーム事業から撤退したこと等により、全体では減収となりました。

その他

国内連結子会社につきましては、前期東京オリンピック選手村の清掃業務の受注があった株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は減収、前期にリース車両の自動ブレーキ車両への入れ替えが進んだダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)は減収となりました。

海外連結子会社につきましては、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司(中国(上海)におけるダストコントロール商品のレンタルと販売)は、コロナ再拡大に伴う上海のロックダウンの影響が大きく減収となりましたが、ダスキン香港は、海外のミスタードーナツ売上が回復したことにより増収、Big Appleグループ(マレーシアを中心にドーナツ事業を展開)も増収となり、全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期から3億41百万円(4.4%)増加し80億29百万円となりましたが、営業利益は国内連結子会社の減収影響が大きく、前年同期から94百万円(17.6%)減少し4億43百万円となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,941億82百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して38億72百万円減少しております。その要因は、有価証券が78億7百万円減少したことに対し、投資有価証券が31億26百万円、現金及び預金が14億91百万円増加したこと等であります。

負債残高は411億38百万円となり、前期末と比較して58億90百万円減少しております。その要因は、未払金が22億76百万円、流動負債その他が15億88百万円、未払法人税等が10億34百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,530億44百万円となり、前期末と比較して20億18百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が18億79百万円増加したこと等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から48億94百万円減少し350億69百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億39百万円の資金収入(前年同四半期は67億96百万円の資金収入)となりました。その要因は、法人税等の支払額26億28百万円、未払金の減少額18億99百万円、未払消費税等の減少額9億88百万円、棚卸資産の増加額9億28百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益65億71百万円、減価償却費37億27百万円等の資金増加要因によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、48億91百万円の資金支出(前年同四半期は7億50百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入115億円等の資金増加要因に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出131億22百万円、有形固定資産の取得による支出20億46百万円等の資金減少要因によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、26億59百万円の資金支出(前年同四半期は6億61百万円の資金収入)となりました。その要因は、配当金の支払額26億43百万円等の資金減少要因によります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、340百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

大規模改修

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ミスタードーナツ店舗	全国各店舗	フードグループ	新コンセプト店舗への改装及び出店	916	286	自己資金	2022年4月	2023年3月	(注)1、2

(注)1.販売又は生産能力に重要な影響はありません。

2.投資予定金額を変更しております。

(8)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,994,823	50,994,823	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	50,994,823	50,994,823	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	50,994,823	-	11,352	-	1,090

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,542	13.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,139	4.27
株式会社ニッポン	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,800	3.59
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1-33	1,574	3.14
小笠原 浩方	京都府京田辺市	1,415	2.82
ダスキンFC加盟店持株会	大阪府吹田市豊津町1-33	1,142	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	840	1.67
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1-1	760	1.51
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	749	1.49
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5	700	1.39
計	-	17,664	35.30

(注)1.上記表中の は、全て信託業務に係る株式数であります。

2.上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,968,200	499,682	-
単元未満株式	普通株式 69,323	-	-
発行済株式総数	50,994,823	-	-
総株主の議決権	-	499,682	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、「従業員持株会信託型ESOP」の信託財産として保有する当社株式511,100株(議決権の数5,111個)を含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市 豊津町1番33号	955,700	-	955,700	1.87
(相互保有株式) 株式会社ナック	東京都新宿区 西新宿1丁目25-1	1,600	-	1,600	0.00
計	-	957,300	-	957,300	1.87

(注)「従業員持株会信託型ESOP」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,360	24,851
受取手形、売掛金及び契約資産	12,266	11,334
リース債権及びリース投資資産	1,056	1,035
有価証券	30,604	22,797
商品及び製品	8,662	8,993
仕掛品	207	235
原材料及び貯蔵品	1,541	2,130
未収入金	4,994	5,501
その他	1,426	1,674
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	84,102	78,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,362	44,741
減価償却累計額	29,528	30,065
建物及び構築物(純額)	14,834	14,675
機械装置及び運搬具	25,123	25,471
減価償却累計額	17,855	18,346
機械装置及び運搬具(純額)	7,268	7,125
土地	22,439	22,439
建設仮勘定	325	136
その他	15,399	15,557
減価償却累計額	10,791	11,123
その他(純額)	4,607	4,433
有形固定資産合計	49,474	48,810
無形固定資産		
のれん	270	294
ソフトウェア	6,481	5,650
その他	1,393	1,820
無形固定資産合計	8,146	7,765
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	49,303
退職給付に係る資産	2,348	2,335
繰延税金資産	1,601	1,332
差入保証金	5,340	5,324
その他	884	793
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	56,331	59,070
固定資産合計	113,952	115,646
資産合計	198,055	194,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,963	6,899
未払法人税等	2,359	1,324
賞与引当金	3,879	3,252
資産除去債務	14	17
未払金	9,136	6,859
レンタル品預り保証金	9,058	8,794
その他	6,594	5,005
流動負債合計	38,005	32,153
固定負債		
長期借入金	1,530	1,321
退職給付に係る負債	5,991	6,110
資産除去債務	611	599
長期預り保証金	873	939
長期末払金	10	10
繰延税金負債	5	4
その他	0	0
固定負債合計	9,023	8,985
負債合計	47,029	41,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,088
利益剰余金	122,401	124,280
自己株式	4,219	3,977
株主資本合計	140,625	142,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	7,333
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	34	354
退職給付に係る調整累計額	2,805	2,241
その他の包括利益累計額合計	10,035	9,929
新株予約権	59	49
非支配株主持分	305	319
純資産合計	151,026	153,044
負債純資産合計	198,055	194,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	80,213	81,913
売上原価	42,919	44,156
売上総利益	37,293	37,756
販売費及び一般管理費	1 30,946	1 32,456
営業利益	6,346	5,300
営業外収益		
受取利息	68	75
受取配当金	179	194
設備賃貸料	85	90
受取手数料	134	135
持分法による投資利益	179	299
助成金収入	268	75
その他	344	616
営業外収益合計	1,261	1,487
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	56	59
その他	46	87
営業外費用合計	103	147
経常利益	7,504	6,640
特別利益		
固定資産売却益	0	3
その他	1	-
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	31	24
減損損失	-	30
関係会社清算損失引当金繰入額	-	16
関係会社株式売却損失引当金繰入額	2 318	2 -
その他	3	-
特別損失合計	353	72
税金等調整前四半期純利益	7,153	6,571
法人税等	1,962	2,014
四半期純利益	5,190	4,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,175	4,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,190	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	166
為替換算調整勘定	77	204
退職給付に係る調整額	585	564
持分法適用会社に対する持分相当額	149	96
その他の包括利益合計	1,031	97
四半期包括利益	6,222	4,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,204	4,427
非支配株主に係る四半期包括利益	17	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,153	6,571
減価償却費	3,754	3,727
のれん償却額	91	55
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
貸倒損失	0	0
受取利息及び受取配当金	247	269
支払利息	0	0
為替差損益（は益）	1	1
持分法による投資損益（は益）	179	299
有形固定資産売却損益（は益）	0	3
有形固定資産除却損	52	36
減損損失	-	30
売上債権の増減額（は増加）	385	962
未収入金の増減額（は増加）	109	498
棚卸資産の増減額（は増加）	950	928
仕入債務の増減額（は減少）	550	79
未払金の増減額（は減少）	2,886	1,899
賞与引当金の増減額（は減少）	306	627
退職給付に係る資産又は負債の増減額	974	682
未払消費税等の増減額（は減少）	102	988
リース投資資産の増減額（は増加）	57	30
その他	446	860
小計	6,701	4,277
利息及び配当金の受取額	796	890
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	701	2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,796	2,539

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	337	15
有価証券の取得による支出	11,000	9,000
有価証券の売却及び償還による収入	11,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,113	2,046
有形固定資産の売却による収入	68	9
無形固定資産の取得による支出	894	1,027
投資有価証券の取得による支出	4,163	4,122
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,800	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	-
敷金及び保証金の差入による支出	69	47
敷金及び保証金の回収による収入	584	47
営業譲受による支出	51	72
その他	234	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	750	4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,699	-
長期借入金の返済による支出	49	208
自己株式の取得による支出	1,700	0
自己株式の売却による収入	1,713	209
配当金の支払額	989	2,643
非支配株主への配当金の支払額	12	17
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	661	2,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,734	4,894
現金及び現金同等物の期首残高	29,674	39,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,409	35,069

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1.取引の概要

当社は、2021年6月23日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社企業集団の持株会を活性化して当社企業集団従業員(以下「従業員」という。)の安定的な財産形成を促進すること、並びに従業員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当社は、「ダスキン働きさん持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託」(以下「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は、信託契約後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたしました。その後、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する従業員がその負担を負うことはありません。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,506百万円、584千株、当第2四半期連結会計期間1,318百万円、511千株であります。

3.総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,530百万円、当第2四半期連結会計期間1,321百万円

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
ミスタードーナツ加盟店		ミスタードーナツ加盟店	
(事業者融資保証)		(事業者融資保証)	
(株)プライムウィル	63百万円	(株)プライムウィル	115百万円
アシスト・クルー(株)	49	(株)ルピフ	55
(株)都筑	48	アシスト・クルー(株)	45
(株)安住商会	46	(株)安住商会	42
(株)ビービーエム	40	(株)都筑	38
その他	22件 249	その他	27件 254
訪販グループ加盟店		訪販グループ加盟店	
(訪販グループ災害復興支援)		(訪販グループ災害復興支援)	
(株)フットステップ	2	(株)フットステップ	1
(特別運転資金ローン)		(特別運転資金ローン)	
(株)いとう商会	17	(株)いとう商会	16
(株)ダスキン一晃	17	(株)ダスキン一晃	15
(有)若葉	15	(有)若葉	14
(株)セツナン	11	(株)セツナン	9
その他	3件 18	その他	3件 16
協力工場		協力工場	
(特別運転資金ローン)		(特別運転資金ローン)	
(株)道協	19	(株)道協	17
当社従業員		当社従業員	
(厚生貸付保証)	5件 3	(厚生貸付保証)	4件 2
計	602	計	645

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	2,335百万円	2,402百万円
賞与	2,816	2,725
退職給付費用	314	177
給与手当	6,975	7,058
販売手数料	837	865
のれんの償却額	91	55

2 関係会社株式売却損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

関係会社株式売却損失引当金繰入額は、連結子会社である蜂屋乳業株式会社の株式売却に伴う損失発生に備えるため、当社が負担することとなる損失見込み額を計上したためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	25,253百万円	24,851百万円
有価証券勘定	16,802	22,797
計	42,056	47,649
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	3,502	8,997
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	144	582
現金同等物以外の有価証券	2,000	3,000
現金及び現金同等物	36,409	35,069

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	986	20	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,500	30	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,651	53	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,001	40	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
クリーンサービス事業	39,513	-	-	39,513	-	39,513
ケアサービス事業	6,932	-	-	6,932	-	6,932
ミスタードーナツ事業	-	18,403	-	18,403	-	18,403
その他	7,402	1,505	5,262	14,170	-	14,170
顧客との契約から生じる収益	53,848	19,908	5,262	79,019	-	79,019
その他の収益	-	-	1,193	1,193	-	1,193
外部顧客への売上高	53,848	19,908	6,456	80,213	-	80,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	7	1,231	1,572	1,572	-
計	54,181	19,915	7,688	81,785	1,572	80,213
セグメント利益又は損失 ()	6,465	1,751	538	8,755	2,408	6,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,408百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,498百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	79	6	4	-	91
当第2四半期連結会計期間末残高 (注)	234	35	54	-	325

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高218百万円(訪販グループ)、35百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高54百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
クリーンサービス事業	40,020	-	-	40,020	-	40,020
ケアサービス事業	6,728	-	-	6,728	-	6,728
ミスタードーナツ事業	-	20,494	-	20,494	-	20,494
その他	7,105	856	5,578	13,540	-	13,540
顧客との契約から生じる収益	53,853	21,350	5,578	80,783	-	80,783
その他の収益	-	-	1,130	1,130	-	1,130
外部顧客への売上高	53,853	21,350	6,708	81,913	-	81,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	334	8	1,320	1,664	1,664	-
計	54,188	21,359	8,029	83,577	1,664	81,913
セグメント利益又は損失 ()	5,081	2,431	443	7,955	2,655	5,300

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,655百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,671百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	42	6	5	-	55
当第2四半期連結会計期間末残高 (注)	219	21	52	-	294

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高209百万円(訪販グループ)、21百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高52百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	104.46	91.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,175	4,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,175	4,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,541	49,462
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	104.41	91.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注)当社は第60期第2四半期連結会計期間より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間647千株、当第2四半期連結累計期間565千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたします。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させると共に、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため

2.自己株式取得の方法

東京証券取引所における市場買付け及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3.自己株式取得に関する取締役会の決議内容及び取得結果

(決議内容)

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数

1,786,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.57%)

(3)取得価額の総額

5,000,000,000円(上限)

(4)取得日

2022年11月9日～2023年9月22日

(5)取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

2022年11月8日の終値2,846円で、2022年11月9日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う。

(取得結果)

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得した株式の総数

100,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.20%)

(3)取得価額の総額

284,600,000円

(4)取得日

2022年11月9日

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)配当金の総額.....2,001百万円

(2)1株当たりの金額40円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月8日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。